

(総合戦略素案)

## 第2章 おおしか創生総合戦略

# 1. 総合戦略の位置づけ

---

## (1) 総合戦略策定の意義

日本全体における急速な少子高齢化とそれに伴う人口減少、東京圏への過度な人口集中が続く中、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することが喫緊の課題となっている。

国においては、これらの課題解決に向け「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国の総合戦略の策定を行った。これを受け本村においても人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持して行けるように、村民が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成と、多彩な人材と多様な就業機会の創出を一体的に進めるおおしか創生総合戦略の策定を行った。

## (2) 計画の期間

総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

# 2. 総合戦略の基本方針

---

## (1) 基本的考え方

総合戦略にあたっては、次の基本的考え方から取り組む。

### ①自律好循環の仕組み構築

大鹿村人口ビジョン(2040年目標)が描く人口状況=地域社会を実現できるように、この計画期間5年間の中で、まちづくり、人づくり、しごとづくりの動きが相互に連動して、自律的に好循環を生み出す仕組みを構築することが、この「おおしか創生総合戦略」の役割である。

### ②立脚点と方向

豊かな自然・地域資源、歴史・伝統文化、人情味ある風土等大鹿村の長所・美点に立脚して、それらを継承発展させる方向で、まち・ひと・しごと創生の取り組みを進める。

### ③状況変化を好機に

全国的な少子高齢化の進行、自然共生・田園回帰意識の高まり、ICT等科学技術の発達など社会経済環境の変化を、チャンス(改善の好機)に変える対応をしながら、まち・ひと・しごと創生の取り組みを進める。

#### ④連携戦略

主役である村民(民)が安心して潤いのある豊かな生活を営めるように、村行政(公)が推進役となり、集落自治会との地域協働、村内外の民間企業・団体との提携事業など、公・民連携した知恵と力を結集する取り組みを進める。

#### ⑤相乗効果戦略

限られた土地、財源、人材、時間等の制約の下で、所期の成果をあげるために、波及効果・相乗効果を想定しながら、施策・事業の選択・計画・実施に取り組む。

### (2) 基本的視点

まち・ひと・しごと創生法では次の3つを一体的に推進することとされている。

ま ち……国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひ と……地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと……地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

地方創生を進めるにあたっては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務であるとしている。

大鹿村における「まち・ひと・しごと創生」を進めるにあたっては、国の総合戦略で定めた基本目標に沿って次の5つの柱を基本目標と定め、具体的な施策に取り組んでいく。

基本目標1 大鹿村における安定した雇用を創出する

基本目標2 大鹿村への新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

基本目標4 安心して快適な暮らしをつくる

基本目標5 地域を担う人材を育成する

### 3. 基本目標

取組みにあたっては、次の基本目標と数値目標を設定し、さまざまな施策を効果的に展開する。

#### 基本目標 1 大鹿村における安定した雇用を創出する

人口減少を克服するためには、若者が村に残ることができるよう産業の振興を図り、雇用を創出することが何よりも重要である。

基幹産業である農林業を支える多様な担い手の確保を図るとともに、山間地の多様な地域資源を活用した6次産業化に一層力を入れ、新商品の開発や販路開拓を図る。また、複数の業種を複合的に組み合わせた取組みへの支援、村内事業所・村から通勤可能な村外事業所への就職と雇用促進を支援する。あわせて広域連携による地域の産業振興に取り組み、地域内での安定的雇用を図る。

村民や観光客が必要とするニーズを把握し、商業の活性化や若者、女性の新たな発想による創業を促進するなど、地域経済全体の活性化を図り、村内の経済循環を高めていく。

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
新規雇用創出数	0人	10人 (平成27～31年の5カ年の累計)

#### 基本目標 2 大鹿村への新しい人の流れをつくる

移住の促進や交流人口の増加を図るとともに、定住につなげることで地域に新しい活力を生み出すことが重要である。

大鹿村が移住希望者から移住先として選ばれるよう、情報の提供や相談体制の整備、移住体験、地域住民との交流など、きめ細かな支援を図る。

また、観光による交流人口の増加を図るため「日本で最も美しい村づくり」や「南アルプス中央構造線エリアジオパーク」・「南アルプスユネスコエコパーク」の推進など、地域資源をさらに磨き、観光メニューの開発、多様な人材との連携などにより大鹿村の魅力を知ってもらい、何度でも来てもらうことにより交流を拡大させ新しい人の流れをつくる。

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
若い世代の定住者数 (45歳以下)	73人 (平成22～26年の5カ年の累計)	80人 (平成27～31年の5カ年の累計)
観光客数	7.64万人	8.4万人 (10%増)

### 基本目標 3 若い世代等の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

若い世代等の結婚や子育ての希望をかなえることができるよう、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりに地域社会全体で取り組んでいくことが重要である。

そのためには雇用の場を創出して経済的に安定した生活を送ることができる経済基盤づくりが何よりも大事である。併せて若い世代等の出会いの機会づくりと結婚の支援、子どもを生み育てやすい環境づくりとして妊娠・出産、子育て、さらに子どもの自立までを総合的に支援する。

また、就労を希望する女性が働きながら安心して子育てをできる環境づくりに取り組む。

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
20代・30代の婚姻率※	41.2% (平成22年国勢調査)	46% (平成22年の県平均値)

※婚姻率：ここでいう「婚姻率」とは、現に婚姻関係にある割合を言い、いわゆる「有配偶者率」を指す。

### 基本目標 4 安心で快適な暮らしをつくる

人口減少、高齢化のさらなる進行により、地域で元気に、安心して暮らすことができるよう、防災対策の強化、生活を支える環境やサービス、地域の絆の維持などが大きな課題であり、地域の実情に応じた生活環境の維持、地域活動の活性化を図ることが重要である。

高齢者等が健康で自分らしく生きられる地域を目指し、地域で支え合う体制づくりを推進するとともに、医療・介護等のサービスが受けられる体制を構築する。集落機能が低下していることから、集落で暮らす利便性の向上など、今後の集落の活性化方策などを探り、安心で快適な暮らしを確保するための施策に取り組んでいく。

また、定住環境の向上に取り組み、村内外の人たちが集う賑わい空間づくりなどを通して、暮らしの向上を目指す。

さらに、リニア中央新幹線工事による生活や環境への影響を最小限に抑える対策を確実に実施するとともに、工事関係者及び関係機関との連携により、暮らしを守る体制を整備する。

数値目標	基準値 (H22)	目標値 (H31)
日常生活サービス、賑わいづくり、観光交流機能を集約した施設数 (道の駅など)	—	1ヶ所

## 基本目標5 地域を担う人材を育成する

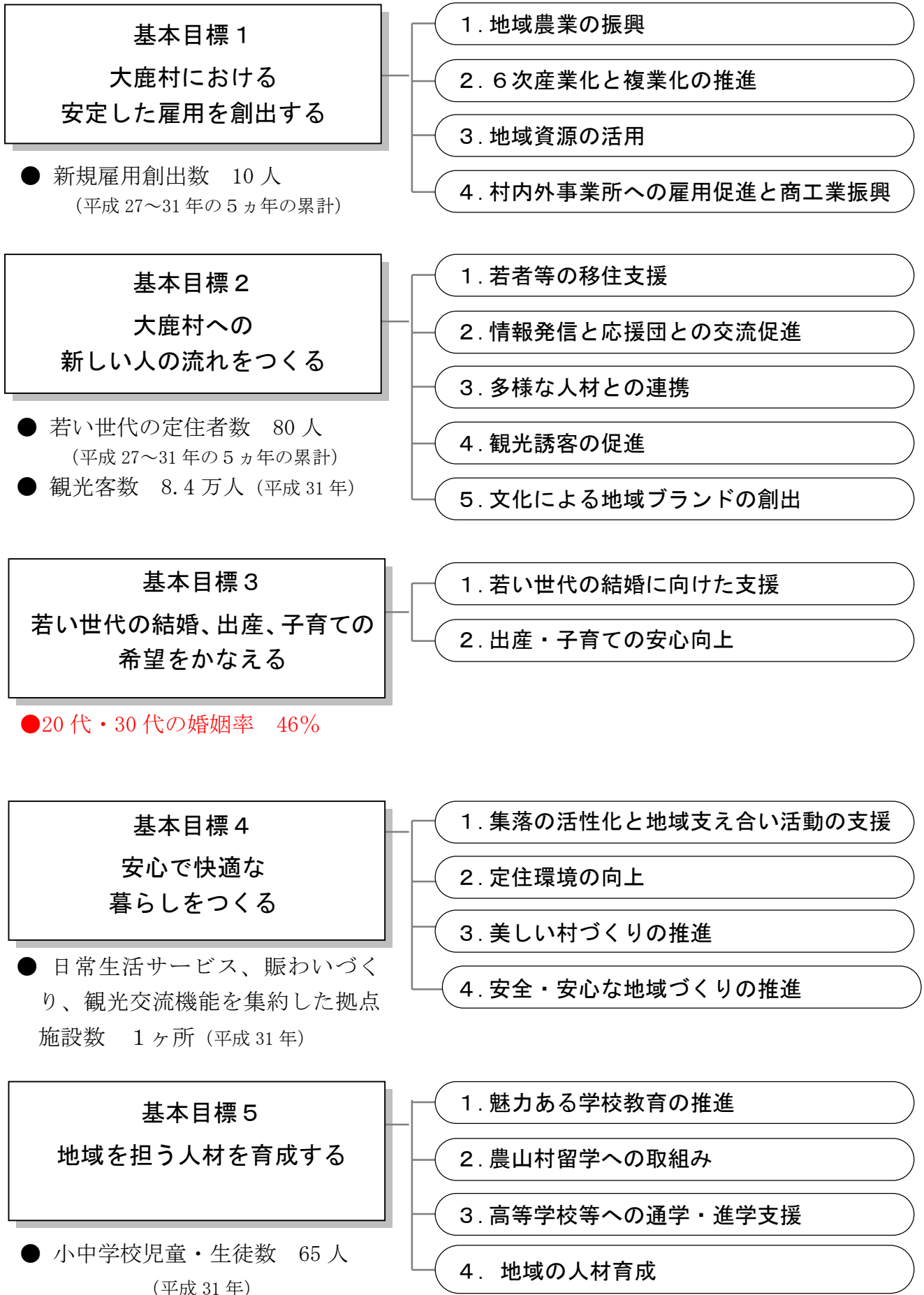
未来を担う子どもたちが村にとどまり大鹿村を支えていく人材に育つことが何よりも重要である。また、集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーを育成する必要がある。

子どもたちが質の高い教育を受けられる環境づくりを推進するとともに、農山村留学の受入れなど、豊かな自然や歴史・文化の中で特色ある学校づくりを推進する。さらに、グローバル時代の中で世界に通じる力の育成や、体験活動などを通して大鹿村への愛着を育む、郷土を学ぶ教育活動を支援するとともに、高等学校等への通学・進学を支援する。

また、地域のリーダーの活動意欲を高めることができるよう、生涯学習や交流などを通して将来の村を担う人材を育成する。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
小中学校児童・生徒数	65人	65人

# 施策体系図



# 大鹿村における安定した雇用を創出する

## 〈 基本的方向 〉

過疎化と高齢化が進む本村にとって、産業振興による安定した雇用の創出は最重要課題である。基幹的産業として農業を位置づけることができるが、山村地域という特有の事情もあり、農業だけで十分な経済的基盤を築いていくことは困難である。

このため、村においては地元農産物の付加価値向上を目指し、大豆の優良品種である中尾早生を使った豆腐や味噌の加工、ブルーベリー、夏秋イチゴを利用した加工品の開発など6次産業化に取り組んでいるところである。中尾早生やブルーベリー、夏秋イチゴ、ジビエなどの加工の特産品化をさらに進め、販路の確保、雇用の拡大を図っていく必要がある。

併せて農産物直売施設であり、観光拠点ともなっている秋葉路・塩の里の支援を図るとともに、6次産業化の取組みが集積する拠点づくりに努め、地域の活性化につなげていく必要がある。

一方、村内の建設業などの事業所においては、雇用されている従業員の多くが村外からの通勤者であるため、村民や新規IUターン者の雇用を増やすため、企業情報を行政が集約し積極的に提供するとともに、事業所側にも雇用を促進するための支援を行う必要がある。また、村内の求人は限られることから、通勤可能な村外事業所への就職を支援し、新規雇用者の拡大を図っていく必要があるほか、南信州広域連合を中心に飯田下伊那圏域での新たな産業・雇用創出支援に連携して取り組む。

さらに村内の経済循環を高めるため、村民や観光客、リニア中央新幹線工事関係者が日常的に利用する商業の振興が喫緊の課題となっている。このため、村内商工関係者による運営体制の検討と施設整備等を支援し、地域の活性化と雇用の拡大につなげていく必要がある。

## [具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
新規就農者数（認定農業者）	2人	5人
お墨付き商品数	19商品	30商品
新規林業技術者就業数	0人	2人（5年間累計）
6次産業化の集約施設数（道の駅等）	—	2ヶ所
無料職業紹介所利用者数	—	10人（5年間累計）
新規就職者数	0人	8人（5年間累計）
新たな商業組織数	—	1組織



## 1. 地域農業の振興

農業を志す若者が安心して就業できるよう、企業的な経営体や中核的な農業者の育成を図るとともに、地域農業を支える多様な担い手支援や新規就農者を地域で育てる取組みを推進する。また、食の安全・安心、健康志向が高まる中、減農薬などの環境に配慮した農業技術の指導など農業により付加価値を高める一方、地産地消への取組みを促進する。

### (具体的な事業)

- 
- 農業生産組織の法人化など競争力の高い経営体の育成を支援。
  - 地域農業を支える多様な担い手の支援。
  - 新規就農者の農地確保や農業技術の指導など地域で育てる取組みの支援。
  - 大豆、イチゴ、ブルーベリー、唐辛子など特色ある品目の生産拡大の支援。
  - 学校給食や宿泊施設、飲食店等での地元農産物の利用促進と安定した供給体制の整備。
  - 関係機関と連携した鳥獣被害を防ぐ対策の実施と捕獲従事者の確保・育成。
- 

## 2. 6次産業化と複業化の推進

地元農産物による農産加工や直売、消費者や観光との提携など6次産業の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む人材を育成する。また、企業・事業者による農業、林業、建設、福祉、観光など複数の業種を組み合わせた新しいビジネス形態への取組みや村民が複数の仕事により生計を立てる“複業化”を支援するとともに、村外の企業、団体との連携を探る。

### (具体的な事業)

- 
- 6次産業化の基盤となる「お墨付き商品」への支援。
  - 若者や女性の発想による売れる商品づくりや新たな加工食品（特産品）の開発等の促進。
  - 新たな高付加価値の特産品づくりの支援。
  - 直売所や加工施設、農村レストランなど6次産業化の取組みの集積拠点（道の駅）の検討。
  - 地域に必要とされる複数の事業を展開できる新しいビジネス形態や村民の複業化に向けた支援。
  - 村外の企業、団体との連携の支援。
  - 女性や元気な高齢者等が担い手として活躍できるよう生活支援サービス事業化の支援。
-

### 3. 地域資源の活用

地域経済の活性化を図るため、森林資源の活用、再生可能エネルギーの開発促進、養漁業の振興、ジビエの需要拡大、地域密着型観光の推進など、地域資源の活用に取り組む。

#### (具体的な事業)

- 
- 大鹿産カラマツを使用した住宅建設など活用の促進。

---

  - 木質バイオマス資源の用途に応じた木材利用の促進。

---

  - 登山道整備による登山客の呼び込み、自然・山岳ガイドの養成。

---

  - 小水力発電事業等による再生可能エネルギーの導入促進。

---

  - 養漁業の活性化に向けた後継者育成等支援。

---

  - シカ肉等、大鹿ジビエの需要拡大と安定供給の促進。
- 

### 4. 村内外事業所への雇用促進と商工業振興

村内外の事業所に村民や新規IUターン者の雇用を増やすため、きめ細かな企業情報や求人情報を提供できる相談窓口を設置し、事業所の雇用を促進するための支援を行い新規雇用者の増加を図るほか、県と連携して地域再生計画の策定に取り組み、企業の本社機能の移転・拡充を支援することで安定した雇用の確保を図る。

また、村民の日常生活を支える商業の活性化による雇用の維持と村内の経済循環を高めるため、商工関係者による運営体制の検討と施設整備等を支援する。

#### (具体的な事業)

- 
- 役場窓口への無料職業紹介所の開設。

---

  - 新規IUターン者を雇用する事業所への雇用促進支援の実施。

---

  - 村外通勤費補助の対象年齢の拡大。

---

  - 商業振興のための新たな運営組織の立ち上げや施設整備等の支援。

---

  - 地域再生計画による本社機能の移転・拡充を支援。

---

  - プレミアム商品券発行による商業活性化の支援。

---

  - 当地域の主要産業である航空精密産業により、「知の拠点」としての工業技術センター、EMCセンターの移転及び機能拡充を実施。(広域連携)
-

# 大鹿村への新しい人の流れをつくる

## 〈 基本的方向 〉

本村では、若者の移住支援として平成10年に「大鹿村若者定住促進条例」を定め、住宅新築や住宅用地取得の補助、出産祝金の交付などを行っている。また、こうした事業以外にも、さまざまな転入者誘致対策を行っている。

村外からの転入者を増やすことは、村にとって重要な課題であり、これまでの転入者誘致対策の成果と検証を踏まえ、本村を移住先に選んでもらえるよう、より効果的なサポートと受け入れ体制の整備を図る必要がある。また、農林業をはじめとする各産業や地域が求める人材の誘致に努める必要がある。

一方で、農業とともに村の基幹的産業の一翼を担っているのが観光である。南アルプスの眺望をはじめ、季節ごとにさまざまな花を楽しむことができる豊かな自然、多数ある有形文化財、鹿塩・小渋の2つの温泉、300年の歴史を持つ大鹿歌舞伎など多くの観光資源がある。なかでも、大鹿歌舞伎には毎年、村の人口を超えるほどの観光客が集まり、文化的にも重要な役割を果たしている。こうした観光資源の磨き上げや体験・交流メニューの開発、もてなしの向上など観光交流を通じて人が集う村を目指す。

また、本村は日本で最も美しい村連合に加盟している。さらに日本ジオパークネットワークの南アルプス中央構造線エリアジオパーク、ユネスコの南アルプスユネスコエコパークに指定されているので、文化、地形・地質、自然や生物多様性などの本村の特性を活かした村づくりを推進し、村を訪れた観光客が「また、大鹿村に来たい」と思うような魅力を持つ村になることが必要である。

## [具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標(KPI)	基準値（H26）	目標値（H31）
若い世代の定住者数（45歳以下）	73人 (平成22～26年の5ヵ年の累計)	80人 (平成27～31年の5ヵ年の累計)
年間観光客数	7.64万人	8.4万人（10%増）
外国人宿泊者数	48人	90人
お試し住宅利用者数	—	20人 (平成27～31年の5ヵ年の累計)
観光・ジオ・エコパークガイド登録者数	—	10人
体験プログラム数	—	5種類
文化拠点の整備数	—	1ヶ所

## 1. 若者等の移住支援

本村を移住先に選んでもらえるよう、村の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらえることができるよう積極的な情報提供とともに移住希望者の不安や悩みにきめ細かく対応する。

移住希望者に対しては、実際にお試し移住を体験してもらい、地域の実情把握や地域住民との交流などを図ってもらうことができるよう機会の提供を図るとともに、補助制度により空き家の有効活用を促進する。

### (具体的な事業)

- 
- 移住に関するポータルサイトや県の「楽園信州空き家バンク」と連携した移住者向けの情報提供。

---

  - 移住に関する村の相談窓口の開設。

---

  - 空き家や空き施設の有効活用によるお試し住宅の整備。

---

  - プチ移住ツアーでの先輩移住者との交流や地域住民の協力による職業体験、暮らし方を学ぶ体験などの支援。

---

  - 「大鹿村若者定住促進条例」に基づく対象年齢の拡大と支援策の拡充。
- 

## 2. 情報発信と応援団との交流促進

本村に関心を持ち、村を「もっと知りたい」「応援したい」という村内外の人たちを対象に「大鹿村ふるさと応援団」として募集し、登録してもらおう。応援団の人たちへの情報発信やPR活動、村づくりのアイデアや提案をもらうなど村と応援団で双方向の交流を行いながら、将来の移住につなげる。

また、ふるさと納税が定着しつつあり、国においても税制改正により控除額が拡大されるなど、拡大余地は大きい。地域の産品などを「お礼の品」として用意することで、自治体は地域の産品や地域資源の認知度をあげ、集まった寄付金は地域振興に役立てることができる。本村においても、ふるさと納税に積極的に取り組む。

### (具体的な事業)

- 
- 村ホームページの充実による情報発信の強化。

---

  - 「大鹿村ふるさと応援団」の登録や交流の促進。

---

  - 人々に共感してもらうことができるよう、村の認知度を高めるとともに、「お礼の品」を工夫するなどふるさと納税への取り組み。
-

### 3. 多様な人材との連携

先の「若者等の移住支援」と連動した取組みを推進し、各産業や地域が求める人材の誘致に努める。また、豊かな自然の中でのクリエイティブな活動を望む人たちとの交流など、多様な人材が集まり、新しい知恵を生み出したりすることのできる舞台としての環境整備を図る。

#### (具体的な事業)

- 各産業や地域が求める人材の確保。
- 遊休施設を活用したシェアオフィス※などの取組み支援。
- 地域おこし協力隊の地元定着の促進。
- 多様な業種・人材を呼び込むため、インターネット網を光ケーブルにより整備。

※シェアオフィス：複数の企業や団体等の利用者が共有する事業所。

### 4. 観光誘客の促進

観光地としての新たな魅力を創出するため、地域が主体となった観光資源の磨き上げや効果的な連携により催しや企画など観光プログラムの開発を図る。また、「日本で最も美しい村連合」の加盟村であり、「南アルプス中央構造線エリアジオパーク」及び「南アルプスユネスコエコパーク」の村として、自然に学び経済的にも持続可能な発展を目指すことができるよう、景観や環境、文化や自然に配慮した村づくりを進め、もてなしの向上など観光客の誘客を図る。

#### (具体的な事業)

- 大鹿村の観光をプロデュースすることのできる観光協会機能の拡充。
- 地元企画型の観光商品づくりに向け、観光協会、行政、民間企業、NPOなど多様な活動主体による地域プラットフォーム※の構築。
- 村の魅力を伝える観光・ジオ・エコパークガイドの養成。
- ITを活用した観光情報の提供・発信の仕組みづくりと観光案内看板の整備。
- 農山村体験や自然学習、森林体験、食体験などグリーンツーリズムの推進と体験プログラムの開発。
- 南アルプスの山岳観光拠点となるビジターセンターづくりの推進。
- 秋葉古道など歴史・文化と物語性を一体化した観光ルートの開発。
- 南アルプスジオパーク・エコパークエリアの広域連携による観光の推進。
- 外国人旅行者を呼び込む取組み。(インバウンド事業)
- 利用客数増加に向けた宿泊施設整備の支援。
- リニア中央新幹線工事に関わる土木技術や環境教育などの研修フィールドの検討。

※地域プラットフォーム：地域の多様な活動主体が対等な関係を維持しつつ、役割分担や連携のあり方の合意、調整などコミュニケーションを高める場としての機能をもつ。

## 5. 文化による地域ブランドの創出

大鹿歌舞伎の伝承を図るとともに、大鹿歌舞伎と村の歴史・文化、切り絵や手仕事などの芸術、映画「大鹿村騒動記」の舞台となった村の魅力を村内外に発信し、「文化の村」の地域イメージの向上により観光誘客や定住の動機付けとなる活動交流拠点の整備を図る。また、大鹿歌舞伎や村内の手仕事・食の体験を通じた住民との交流により、国内及び外国人旅行者を呼び込むためのプロモーションを推進する。

### (具体的な事業)

---

○大鹿歌舞伎後継者の養成と保存・伝承体制の強化。

○大鹿歌舞伎をはじめ村内の歴史・文化、芸術などを村内外の人が楽しむことができる、中央構造線博物館・ろくべん館と連携した文化拠点の整備。

○大鹿歌舞伎・村内の手仕事・食の体験を通じた住民との交流プログラムづくりの検討。

○国内及び外国人旅行者の誘客を促進するための情報発信とプロモーションの推進。

---

## 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

### 〈 基本的方向 〉

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、次代を担う子どもたちの成長を支えることが重要である。

若者を中心に希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、切れ目のない支援、仕事と両立できる環境の整備を図る。

婚姻率は、平成 22 年度の国勢調査によれば、男性の 20 歳代、女性の 20 歳代及び 30 歳代はいずれも県平均と同程度、または県平均を上回るが、男性の 30 歳代及び 40 歳代については県平均を大きく下回ることから、若者だけではなく壮年層に対しても結婚サポートを図る必要がある。

アンケート調査では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、村として力を入れるべきこととして最も多いのが「若者定住支援策の充実」であるため、より効果的な若者定住化策を探る必要がある。

### [具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

#### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値(H26)	目標値（H31）
下伊那北部結婚相談所 「愛ねっと北部」登録者数	0人	10人
若者向け住宅整備数	1戸	20戸 (平成27～31年の5カ年の累計)
20歳代男性の婚姻率	17.2% (H22国勢調査)	18% (H22の県平均値)
30歳代男性の婚姻率	34.4% (H22国勢調査)	56% (H22の県平均値)
20歳代女性の婚姻率	30.4% (H22国勢調査)	31% (H22の県平均値(26%))
30歳代女性の婚姻率	74.3% (H22国勢調査)	75% (H22の県平均値(69%))
ひよこクラブ及び子育て支援のための各種講座等開催数	23回	25回(10%増)

※ここでいう「婚姻率」とは、現に婚姻関係にある割合を言い、いわゆる「有配偶者率」を指す。→P5へ移動

## 1. 若い世代の結婚に向けた支援

結婚を希望する人に対し、県や関連機関と連携し情報提供を図るとともに、下伊那北部結婚相談所「愛ねっと北部」の活用を促進する。また、愛ねっと北部の婚活イベントなど多様な交流促進などにより、男女の出会いの機会の拡大に取り組む。

### (具体的な事業)

- 
- 県のしあわせ信州結婚支援センター（仮称）や下伊那北部結婚相談所「愛ねっと北部」と連携した情報提供。

---

  - 結婚を希望する人の愛ねっと北部への登録推進。

---

  - 愛ねっと北部による結婚に結びつく婚活イベントの支援等出会いの場の提供。
- 

## 2. 出産・子育ての安心向上

希望する人が安心して妊娠・出産できる環境を整備する。また、子育てしながら安心して働き続けられるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援策の充実と子育て家庭が孤立することがないように、親子の相互交流や気軽に相談できる地域ぐるみの子育て支援を図る。

### (具体的な事業)

- 
- 妊娠初期からの母体の健康管理と乳幼児健診の充実。

---

  - 不妊・不育治療費の助成。

---

  - 村母子保健センター、診療所による出産・育児支援事業の充実。

---

  - 共働き世帯に対応した保育サービス、学童ルーム、子育て支援事業の充実。

---

  - 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場や機会の確保。

---

  - 出産祝金をはじめ保育料の負担軽減、多子世帯の保育料減免、乳幼児から高校生までの医療費助成、学校給食費半額補助等の経済的支援の推進。

---

  - 子どもの集団生活体験と住民交流を通し、生きる力を育てる通学合宿の推進。

---

  - 住宅料の見直しと若者向け住宅の整備。
-



# 安心で快適な暮らしをつくる

## 〈 基本的方向 〉

過疎化と高齢化に伴い生活を支えるサービスや地域における相互支援機能の低下が懸念されており、安心して暮らし続けるための環境の確保や村の活気や賑わいを取り戻す拠点づくりが重要となっている。

このため、生活機能の集約や、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域住民、福祉関係者や民間事業者と連携を図りながら、助け合い機能が発揮できるような仕組みづくりが必要である。

また、定住環境の向上に向けて、日常の生活サービスの提供、村の活気や賑わいを取り戻し、かつ観光客を呼び込む観光の基地として、村の拠点機能の発揮が期待されている。

さらに、買い物や通院、児童生徒の通学などの日常生活を維持していくためには、地域の生活を守る身近な交通手段を確保することが重要である。

「日本で最も美しい村」連合の加盟村として、手つかずの自然と、自然や景観に配慮した村民の営みが生み出す美しい村づくりを引き続き推進していく必要がある。

また、本村で安心して暮らすことができるよう、地域防災力の向上を図る一方、若者の定住促進と地域の活性化を進めるためには交通インフラの基盤である国・県道の整備が課題であり、リニア中央新幹線工事に合わせ、交通影響を低減する道路改良の促進が必要である。さらにリニア工事による生活や環境への影響対策を確実に進めるとともに、工事関係者、村、村民及び関係機関が連携した連絡体制を構築する必要がある。

## [具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
日常生活サービス、賑わいづくり、観光交流機能を集約した拠点施設数（道の駅など）	—	1ヶ所

## 1. 集落の活性化と地域支え合い活動の推進

高齢化が進行しても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活の利便性向上による集落の活性化が重要であり、買い物などの生活支援や公共施設などへの移動支援を推進する。また、地域包括ケアシステムによる在宅支援を推進する。

また、高齢者の健康づくりや楽しみの場として福祉施設を活用するとともに、年齢層の違う人達が気軽に集う交流会・イベントなどの開催を支援する。

### (具体的な事業)

- 
- 自治会や地域で行う文化活動や行事、楽しみづくりや支え合い活動などを維持・継続するための支援の充実。

---

  - 買い物弱者などを支援する移動購買車運行等の検討。

---

  - 集落と公共施設及び商業施設などを結ぶ路線バスの検討。

---

  - 交通弱者等を支援する過疎地有償運送事業などの普及、支援。

---

  - 地域包括ケアシステムによる在宅介護の推進、地域住民と連携した認知症の人への支援等。

---

  - 年齢層の違う人達が気軽に集う交流会・イベントなどの開催を支援。
- 

## 2. 定住環境の向上

日常生活に必要な生活サービス機能や村の賑わいづくり、観光交流機能などを集約した拠点づくりの検討を行い、村民が利用しやすい場所に整備する。

### (具体的な事業)

- 
- 日常生活サービス、賑わいづくり、観光交流機能を集約した拠点の整備。  
(道の駅などの検討)

---

  - 若者や子育て世代から高齢者まで気軽に利用できるコミュニティスペースを設け、村民の楽しみの場を作る。(図書館の併設などの検討)
-

### 3. 美しい村づくりの推進

本村の美しい郷土を次の世代に引き継いでいくことは、村民と行政の大きな責任である。「日本で最も美しい村」連合への加盟は、村民の自然や景観に対する意識を高め、地域の美化・清掃など美しい村づくりのための自治会活動を促進している。今後も美しい村づくりに向け、村民と行政の協働による景観に配慮した施策に努める必要がある。

#### (具体的な事業)

---

○景観の維持・環境保全に配慮した公共事業の実施。

○屋根の塗替え、空き家対策などによる景観づくりの推進。

○再生可能エネルギー、自然エネルギーの研究・活用に取り組み、クリーンエネルギーの普及を図る。

---

### 4. 安全・安心な地域づくりの推進

本村で安心して暮らし、若者の定住促進と地域の活性化を進めるため、防災面の対策を強化するとともに、リニア中央新幹線工事に合わせ、国・県道の整備を一層進めるよう関係機関に要望する。

また、リニア工事や工事用大型車両の増加など生活や環境への影響対策を確実に進めるため、工事関係者や関係機関と連携体制を構築する。

#### (具体的な事業)

---

○消防団員の確保と自主防災組織の活性化。

○主要地方道松川インター大鹿線の改良促進。

○国道 152 号及び県道赤石岳公園線の改良促進。

○リニア発生土を利用した大西総合グラウンドの整備。

○リニア工事による生活や環境影響対策の実施と工事関係者、村、村民及び関係機関による連絡協議会の設置。

○リニア工事関係者の宿舎・駐車場・資材置き場等の適正な土地利用の推進。

---

## 地域を担う人材を育成する

### 〈 基本的方向 〉

人口減少が続き、地域の活力の低下が懸念される中で、次代を担う人材の育成に向け、子どもの学力や才能を伸ばすとともに、村内への定住、愛着心を促進していくことが重要である。

このため、生まれ育った郷土への愛着と誇りを持ち、郷土の活力を生み出す人材やグローバル化に対応できる人材を育成に努める。また、都会の子どもたちを受入れる農山村留学に取り組む。

また、生涯学習活動を通して将来の村を担う人材を育成する。

### [具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

#### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
小中学校児童・生徒数	65人	65人
山村留学児童・生徒数	—	5人 (平成27～31年の5カ年の累計)
他町村住民との体験・交流数	—	3回
スポーツ・文化などクラブ活動数	20団体	25団体

### 1. 魅力ある学校教育の推進

過疎化・少子化の影響により、児童・生徒数の減少は著しく、今後も児童・生徒数の減少が見込まれる。小規模教育の良さを生かしながら、生まれ育った郷土への愛着と誇りを持ち、地域の特性に根ざした教育活動を推進する。

#### （具体的な事業）

- 基礎学力をきちんと身につけさせる教育の推進。
- 少人数の良さを活かしたきめ細かな指導の充実。
- 豊かな自然や風土、文化を活かしながらの体験学習の推進。
- 子どもの自立心を養い、地域住民との交流の機会となる通学合宿の推進。
- 村の魅力や大鹿歌舞伎を学ぶため、村の協力隊を講師とした課外授業に取り組む。
- 学校給食食材の地産地消の推進

## 2. 農山村留学への取組み

村の豊かな自然環境の中で自然体験や農業体験、大鹿歌舞伎の学習など、地域の人たちとの関わりを通してさまざまな体験を積み重ねることができるよう、仕事を持つ保護者は都会で、別の保護者と子どもが本村で生活する農山村留学に取り組む。

(具体的な事業)

- 
- 農山村留学希望者に対する情報提供と相談体制の充実。
  - 農山村留学事業を推進するサポート体制の整備。
  - 農山村留学家庭を受け入れる住宅等の整備。
- 

## 3. 高等学校等への通学・進学支援

高等学校等への通学支援を図るとともに、高等教育へ進む能力と意欲を持つ若者の優れた資質を伸ばすことができるよう支援を行う。

(具体的な事業)

- 
- 高校等通学バス無料化と奨学金制度の活用促進。
  - 看護師・保健師を養成するための修学資金の貸与。
- 

## 4. 地域の人材育成

生涯学習活動を通して将来の村を担う人材を育成するため、村外先進地への視察・研修、美しい村との住民交流活動を推進する。

また、スポーツ・文化などのクラブ活動やボランティア活動、世代を超えた村づくり活動への支援を行い、地域リーダーの育成を行う。

(具体的な事業)

- 
- ICTを活用して地域活性化に取り組む人材育成の推進。
  - 平和学習を通じた人材育成の推進。
  - 日本で最も美しい村町村との住民交流の推進。
  - 村民による先進地視察・研修の推進。
  - 広報誌等による地域リーダーの紹介。
  - スポーツ・文化などのクラブ活動の推進。
  - ボランティア活動団体の支援。
  - 世代を超えた自主的な村づくり活動の支援。
-

## 4. 推進にあたって

---

### (1) 総合戦略の検証・改善

「おおしか創生総合戦略」を実現するためには、総合戦略に示した施策・事業の進捗状況について成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要がある。具体的には、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）などを基に、実施した施策・事業の効果を検証する。

評価と検証の手法については、庁内で進捗状況の確認を行い、評価・検証を行うとともに、創生総合戦略策定会議を発展的に改組して、各集落の声なども反映できるコンパクトな達成度検証組織から意見をもらい、必要に応じて見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクルを実施する。

### (2) 広域との連携

総合戦略の推進にあたっては、県や広域と力を合わせることで地方創生の実現を目指す。具体的には、南信州広域連合、日本で最も美しい村連合、南アルプス中央構造線エリアジオパーク及び南アルプスユネスコエコパーク等関連する市町村と協力し、広域的な地域活性化策に取り組んでいく。